



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社

コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 讓三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長

(氏名) 橋本 東海男

TEL 052-773-2511

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,530	19.9	43	561.6	69	111.1	△4	—
23年3月期第1四半期	6,278	△8.0	6	△96.9	33	△85.8	△40	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 24百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △188百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.53	—
23年3月期第1四半期	△4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,206	10,774	46.8
23年3月期	21,469	10,943	44.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,465百万円 23年3月期 9,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	9.3	400	22.9	440	20.9	200	48.0	23.20
通期	32,000	1.8	1,400	21.8	1,470	21.5	760	73.2	88.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年5月13日に公表いたしました「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を未定としておりましたが、本資料において公表しております。本日(平成23年7月29日)公表の「平成24年3月期 第2四半期(累計)業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から修正しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	9,946,000 株	23年3月期	9,946,000 株
24年3月期1Q	1,326,041 株	23年3月期	1,326,041 株
24年3月期1Q	8,619,959 株	23年3月期1Q	8,620,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が増加に転じるなど、持ち直しの動きとなっています。しかしながら震災前に続いていた企業収益の回復基調は、震災の影響に加え、円高や原油をはじめとした国際商品市況高騰を受けて不透明な状況になっています。設備投資は、これら不透明感に伴う投資計画の先送り、中止などから弱めの動きとなっていますが、一部の投資計画が先送りされる一方、毀損した生産設備の復旧が押し上げ要因となっているとみられます。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は75億30百万円(前年同期比19.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は43百万円(前年同期比561.6%増)、経常利益は69百万円(前年同期比111.1%増)となりましたが、保有株式の株価下落による評価損51百万円や子会社の本社建替えなどに伴う固定資産除却損21百万円を計上したことにより4百万円の四半期純損失(前年同期は40百万円の純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、202億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、109億50百万円となりました。これは主に、たな卸資産が2億14百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が19億13百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、92億56百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が4億9百万円増加し、建物が38百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、94億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、73億80百万円となりました。これは主に、未払費用が2億89百万円、未払金が2億65百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が11億9百万円、短期借入金が4億64百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、20億50百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が40百万円増加し、長期借入金が93百万円、役員退職慰労引当金が83百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、107億74百万円となりました。自己資本比率は46.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.2ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、東日本大震災後の景気の急速な落ち込みがありました。徐々に回復の動きとなってきた一方、節電による景気への悪影響が懸念されるなど不透明な状況となっています。しかしながら、震災の直後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、毀損した生産設備の復旧や節電意識の高まりによる省エネや省コストへの関心がますます高まっております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。よって、平成24年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	32,000 百万円	前期比 1.8%増
営業利益	1,400 百万円	前期比 21.8%増
経常利益	1,470 百万円	前期比 21.5%増
当期純利益	760 百万円	前期比 73.2%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727	3,784
受取手形・完成工事未収入金等	7,905	5,991
たな卸資産	432	647
その他	528	536
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	12,581	10,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,448	2,409
土地	4,387	4,387
建設仮勘定	40	449
その他	160	164
有形固定資産合計	7,037	7,412
無形固定資産		
ソフトウェア	84	78
その他	24	24
無形固定資産合計	108	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,237
その他	574	539
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	1,741	1,741
固定資産合計	8,887	9,256
資産合計	21,469	20,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,201	3,091
短期借入金	572	108
1年内返済予定の長期借入金	403	397
未払金	1,492	1,758
未払費用	1,057	1,346
未払法人税等	193	68
受注損失引当金	2	81
その他	417	528
流動負債合計	8,341	7,380
固定負債		
長期借入金	862	768
退職給付引当金	683	724
役員退職慰労引当金	558	475
執行役員退職慰労引当金	57	60
資産除去債務	20	20
その他	1	1
固定負債合計	2,184	2,050
負債合計	10,525	9,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,755	7,595
自己株式	△660	△660
株主資本合計	9,408	9,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	223
為替換算調整勘定	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	168	216
少数株主持分	1,366	1,309
純資産合計	10,943	10,774
負債純資産合計	21,469	20,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,278	7,530
売上原価	5,195	6,337
売上総利益	1,082	1,193
販売費及び一般管理費	1,075	1,149
営業利益	6	43
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取保険金	15	13
その他	7	8
営業外収益合計	33	32
営業外費用		
支払利息	2	3
減価償却費	1	1
その他	2	1
営業外費用合計	6	6
経常利益	33	69
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	21
投資有価証券評価損	—	51
貸倒引当金繰入額	41	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	56	72
税金等調整前四半期純損失(△)	△16	△2
法人税等	22	24
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38	△26
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△22
四半期純損失(△)	△40	△4

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	48
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益合計	△149	51
四半期包括利益	△188	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184	43
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△19

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。